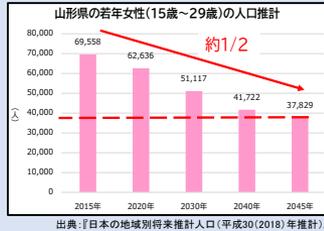
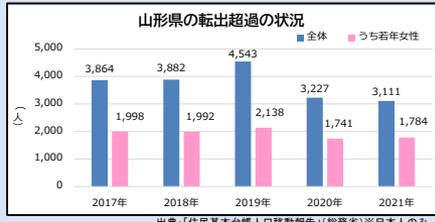


## 現状・課題

- 山形県では、人口の転出超過数全体のうち、若年女性(15歳～29歳)は約1/2を占めている。
- 2045年には若年女性の人口が2015年の約1/2に減少することが見込まれる。

- 本県若年女性の転出超過率は全国的に高い！

- 本県女性の所定内給与額は全国的に低い。特に令和元年は青森県と並び全国最下位！



	若年女性人口※1	転入転出者数※2	転入転出率	全国順位
R3	61,000人	▲1,784人	▲2.92%	43位
R2	61,000人	▲1,741人	▲2.85%	42位
R1	63,000人	▲2,138人	▲3.39%	44位

※1 人口推計(H30)・(R1)・(R2) (総務省による日本人口(15～29歳)(各年10.1現在)

※2 住民基本台帳人口移動報告(R1)・(R2)・(R3) (総務省)によるR1・R2・R3の転入転出者数

	女性の所定内給与額(月額) 単位(千円)					
	H30	R1	R2	R3		
全 国	247.5	251.0	251.8	253.6		
1 東 京	300.6	305.8	302.7	302.5		
2 神奈川	277.4	280.2	277.4	276.1		
3 大 阪	265.0	270.7	261.2	268.7		
41 佐 賀	211.1	210.5	216.0	217.2		
42 鹿 児 島	210.9	209.8	213.9	216.2		
43 愛 媛	208.1	209.3	212.8	214.4		
44 岩 手	207.6	205.5	211.0	214.1		
45 山 形	206.6	205.0	210.8	212.9		
46 秋 田	204.0	204.0	210.4	212.2		
47 宮 崎	198.3	204.0	206.2	204.8		

出典:賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

若年女性の減少は出生数の減少にも影響することから、若年女性の県外流出の抑制と県内定着・回帰の促進は、県内すべての地域において喫緊の最重要課題である

## 若年女性県内就職・定着促進協議会の設置・運営(令和2年度～)

- 目的 進学時、就職時の県外転出など若年女性の県外流出による本県経済の活力低下について危機感を共有し、若年女性の県内就職・定着促進に向けた取組みを検討・推進する。
- 委員等 産業分野、労働分野、教育分野、学識経験者、女子学生、その他 15名  
・アドバイザー等 2名 の合計17名により構成

施策の  
展開  
方向

- (1) 県内就職・定着の促進 … 女子学生の採用促進のための企業向けセミナーの開催 等
- (2) 女性が働きやすい職場環境づくり … 職場環境改善アドバイザーの派遣 等
- (3) 女性が活躍できる場の創出・拡大  
… 女性、UIターン希望者、新型コロナの影響を受けたりスタート希望者などによる創業の促進 等
- (4) 県内定着に向けた意識醸成  
… 未就学児がふるさとへの理解を深め、郷土愛を育むための体験事業の実施 等
- (5) 県内進学促進 … 県内高校生や保護者に対し、県内各高等教育機関に関する情報を発信 等
- (6) 無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消  
… 性別による固定的な役割分担意識の解消を促すリーフレットの作成 等
- (7) 移住・定住の促進 … 首都圏UIターンフェア「くらすべ山形! 移住・交流フェア」の開催 等

## 若年女性県内就職・定着促進協議会の提言等を踏まえた、更なる取組みの方向性

(提言1)  
大卒だけでなく、転職を希望するUターン層や早期離職をした若者など再就職を希望する女性のために、地域でインターンシップの受け入れを推進することも重要。

→ 県内経済団体と連携した、再就職を希望する女性を対象としたインターンシップの受け入れ体制の構築

(提言2)  
若い人や女性の意識と経営者の意識に相当なギャップがあるし、それを認識していない経営者が多い。若い人の意見を取り入れることの重要性について周知が必要。

→ 県内経済団体と連携したセミナーの開催による、女性・若者の意見を反映した職場環境づくりやアンコンシャス・バイアスの解消に向けた取組みの推進

(提言3)  
本県は、正社員率が高いにもかかわらず、賃金が低い。「山形は好きだが、給料が低いので離れざるを得ない」という方を無くしていかなければならない。

→ 賃金向上推進事業支援金による女性非正規雇用労働者の賃上げ及び正社員化の促進

(提言4)  
身近にお手本にしたいロールモデルや相談できる人がいることが重要。従業員が少ない中小企業では、身近に相談できる先輩が少ないところもある。

一企業で無理であれば企業間の横のつながりで実施してもよい。

→ 若年女性が少し先の未来を前向きにイメージするうえで参考となるような、ロールモデルの情報発信、若手社員どうしの交流の機会づくり

市町村と県が一体となつて取組みを推進!